

地方税の控除限度額の計算の特例に関する
明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
----------------------	--------	-----	-----

事務所又は事業 所の名称	所在地	期末従業員 数	法人税割の税率		地方税の控除限度額	
			道府県民 税	市町村民 税	道府県民税 (1) × $\frac{\text{①} \times \text{②}}{\text{(2)}}$	市町村民税 (1) × $\frac{\text{①} \times \text{③}}{\text{(2)}}$
			①	②	③	④
		人	%	%	円	円
		3				
		4				
		5				
		6				
		7				
		8				
		9				
		10				
		11				
		12				
		13				
		14				
		15				
		16				
		17				
		18				
		19				
		20				
		21				
		22				
		23				
		24				
		25				
		26				
		27				
合	計	28				

別表六(三)付表一

平十九・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

別表六（三）付表一の記載の仕方

1 この明細書は、地方税の控除限度額の計算につき地方税法施行令第9条の7第4項ただし書《道府県民税の控除限度額》又は同令第48条の13第5項ただし書《市町村民税の控除限度額》（同令第57条の2《法人等の市町村民税に関する規定の都への準用等》の規定において準用する同令第48条の13第5項ただし書を含みます。）の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかっこの中に記載してください。

2 「国税控除限度額1」は、連結事業年度以外の各事業年度にあつては別表六(二)の「17」の金額を、各連結事業年度にあつては別表六の二(二)付表の「9」の金額を記載します。